

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校ICT教育の推進					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	41	計画事業名	ICT教育の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[事業開始] 平成 2 6 年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕 なし						
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 区立中学校の生徒							
	事業目的	教員が ICT 機器を活用し、デジタル教材を導入した質の高い授業を実施することで、生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。							
	事業内容 [H30年度]	ICT機器を活用した授業を実施することで、生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図るとともに、情報モラル教育も行う。また、それらに必要なICT 教育環境を整備していく。 ・ICT教育機器の整備 電子黒板、実物投影機、タブレット型パソコン・指導者用デジタル教科書を各中学校に配備・ICT支援員を全中学校に派遣 ・特別支援学級の生徒用に1人1台のタブレット型パソコンを配備 ・モデル校1校に3学級に1学級分の生徒用タブレットパソコンを配備し、ICTモデル校として研究を行う。							
	委託の有無	一部委託	委託内容		ICT機器運用保守、ICT支援員委託、電子黒板運搬委託				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	ICT教育機器の整備校数	校	7	7	7	7	7	100.0%
		ICT支援員派遣回数	回	168	168	168	198	168	117.9%
	成果指標	ICT教育機器活用率	%	70.0	31.5	35.0	45.2	70.0	64.6%
		ICT機器の活用で子供の意欲感心が高まっているとする教員の割合	%	90.0	84.2	90.6	82.1	-	-
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					21,013		20,326		27,867
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,567		3,352		2,909
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,013		20,327		27,867
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			24,580		23,679		30,776		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			24,580		23,679		30,776	
課題及び今後の進め方	ICTモデル校1校の導入結果を検証した上で、今後の全校展開に向けて最適な構成を検討する。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	新学習指導要領に基づく情報活用能力の育成を図るためには、ICT教育環境の整備が重要である。また、児童の授業に対する関心や意欲、理解度を高めることで、将来を担う人材の育成が図られる。						
	効率性	3	ICTモデル校の実施により、1次的な経費によりコストが増加しているが、これは、生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高めることができるため、コストに見合った効果が得られている。						
	手段の適切性	3	教員をサポートし、効果的なICT教育機器の活用について専門的なアドバイスを行うICT支援員を配置するなど、授業支援を適切に行っている。						
目的達成度	2	教員のICT機器の活用率は、教科の単元によっては一定期間使用しないものもあり、目標には達していないものの年々着実に増加している。ICT機器を使用し、効果的な授業を実現するために、今後も取り組んでいく。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
国が示した第3次教育基本振興計画(平成30年度～令和4年度)や、令和3年度の新学習指導要領の全面実施に向け、ICT教育環境の整備は重要性を増している。ICTモデル校の取り組み内容の成果を踏まえ、全校展開に向けて、検討を進めていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	